



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 住友大阪セメント株式会社
コード番号 5232 URL <http://www.soc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 関根 福一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 齋藤 昭

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5211-4505
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	201,220	3.1	7,425	144.5	5,949	468.3	1,339	—
22年3月期	195,089	△9.4	3,037	△49.2	1,046	△76.0	△849	—

(注) 包括利益 23年3月期 5,843百万円 (37.9%) 22年3月期 4,238百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.22	—	1.1	1.9	3.7
22年3月期	△2.04	—	△0.7	0.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 0百万円 22年3月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	311,696	129,113	41.0	306.74
22年3月期	311,968	125,197	39.6	296.78

(参考) 自己資本 23年3月期 127,723百万円 22年3月期 123,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	21,548	△15,048	△10,991	26,277
22年3月期	24,555	△21,525	1,765	30,800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	1,665	—	1.3
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	1,665	124.4	1.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		83.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	1.0	2,200	16.6	2,000	39.6	500	—	1.20
通期	203,500	1.3	8,000	7.7	7,000	17.7	2,000	49.3	4.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は17ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	427,432,175 株	22年3月期	427,432,175 株
② 期末自己株式数	23年3月期	11,043,784 株	22年3月期	10,948,439 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	416,442,708 株	22年3月期	416,521,141 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	132,605	1.2	5,800	152.8	4,455	992.7	1,160	—
22年3月期	131,086	△13.5	2,294	△42.0	407	△84.8	△938	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭		円銭	
23年3月期	2.79		—	
22年3月期	△2.25		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
23年3月期	270,030		114,836		42.5		275.79	
22年3月期	271,561		110,879		40.8		266.23	

(参考) 自己資本 23年3月期 114,836百万円 22年3月期 110,879百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
第2四半期(累計)	65,300	2.5	2,000	52.7	1,900	118.1	500	—	1.20	
通期	136,500	2.9	7,000	20.7	6,200	39.2	2,000	72.4	4.80	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 役員の変動	26
6. 補足情報	27
(1) 連結セグメント損益	27
(2) 個別財務諸表	28
(個別貸借対照表)	28
(個別損益計算書)	28
(個別株主資本等変動計算書)	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策による個人消費の下支えや海外経済の改善を背景とした輸出の増加等により、引き続き持ち直しの動きが見られたものの、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続きました。

セメント業界におきましては、民間住宅投資の回復により民需が増加したものの、国の公共事業関係予算の大幅な削減の影響により官公需が減少したことから、セメント国内需要は、前期を2.6%下回る41,613千トンとなりました。一方、輸出は、インド、中東向け等が減少したことにより、前期を9.8%下回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を3.8%下回る51,007千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、持続的発展を目指し、グループを挙げてコスト削減、事業拡大等への取り組みに注力いたしました。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業、鉱産品事業等で増収となったことから、201,220百万円と前期実績を3.1%上回りました。

損益につきましては、セメント事業等で増益となったことから、経常利益は、5,949百万円と前期に比べ4,902百万円の増益となりました。また、当期純利益は、固定資産の減損損失および東日本大震災により生じたセメント製品の出荷拠点であるサービスステーションの固定資産、棚卸資産等への被害やセメント工場の操業停止等の影響による災害損失を特別損失に計上したものの、1,339百万円と前期に比べ2,188百万円の増益となりました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

セメント事業

販売数量が前期を若干上回ったことに加え、生産・物流等のコストを削減したことなどから、売上高は、158,128百万円と前期に比べ2,943百万円（1.9%）増となり、営業利益は、5,393百万円と前期に比べ2,595百万円（92.8%）増となりました。

鉱産品事業

石灰製品の製造・販売等を営む位登産業株式会社の全株式を平成21年12月に取得したことに加え、国内外の鉄鋼向け石灰石の販売数量が増加したことなどから、売上高は、11,031百万円と前期に比べ3,487百万円（46.2%）増となり、営業利益は、354百万円と前期に比べ833百万円増となりました。

建材事業

土木構造物等の新設工事の減少により競争が激化したものの、ヒューム管の製造・販売等を営む栗本コンクリート工業株式会社の経営権を平成21年9月に取得したことなどから、売上高は、14,680百万円と前期に比べ1,013百万円（7.4%）増となり、営業利益は、260百万円と前期に比べ5百万円（2.1%）増となりました。

光電子事業

光通信部品について、円高等の影響により販売価格の下落があったものの、販売数量の増加、生産コストの削減等により、売上高は、3,897百万円と前期に比べ403百万円（11.5%）増となり、営業利益は、269百万円と前期に比べ467百万円増となりました。

新材料事業

PDP（プラズマディスプレイパネル）用フィルターの販売数量が大幅に減少したことにより、売上高は、7,873百万円と前期に比べ1,108百万円（12.3%）減となったものの、半導体製造装置向け電子材料の販売増等により、営業利益は、515百万円と前期に比べ794百万円増となりました。

その他事業

二次電池材料事業において電力貯蔵用大型リチウム電池向け正極材料の量産販売を開始したものの、ソフトウェア販売事業において販売件数が減少したことなどから、売上高は、5,610百万円と前期に比べ607百万円（9.8%）減となり、営業利益は、667百万円と前期に比べ312百万円（31.9%）減となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響が懸念されることなどから、当面は、厳しい状況が続くものと見込まれます。その後、景気は、生産活動が回復していくのに伴い、徐々に持ち直していくことが期待されますが、電力供給の制約等、下振れするリスクも存在しており、景気の先行きにつきましては、予断を許さない状況にあります。

セメント業界におきましては、民間設備投資と民間住宅投資の緩やかな回復により民需は前年を上回ることが見込まれ、国の公共事業関係予算の削減により官公需が減少するものと予想しておりましたものの、当該震災の影響を踏まえすと、内需の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループは、このような情勢のもと、セメント事業におきましては、国内においては、当該震災により被災した設備の早期復旧に全力を挙げるなど、供給面でご迷惑をおかけすることのないよう最大限努めてまいります。さらには、事業を継続可能なものとするため、価格の適正化に注力するとともに、生産・物流体制の見直しにも努めてまいります。また、海外においては、新たな展開を図るため、成長が見込まれる地域への進出を模索してまいります。その他の事業におきましては、販売・生産の海外展開等、事業規模の拡大および収益の向上のための諸施策を検討してまいります。

さらには、リサイクル原燃料の活用による循環型社会構築への貢献および環境負荷の低減は、当社グループにとって社会的使命と考え、引き続き積極的に取り組んでいく所存であります。

平成24年3月期（平成23年度）の通期の業績予想につきましては、売上高203,500百万円（前期比1.3%増）、経常利益7,000百万円（前期比17.7%増）、当期純利益2,000百万円（前期比49.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期の営業キャッシュ・フローは、21,548百万円、投資キャッシュ・フローは、△15,048百万円、財務キャッシュ・フローは、△10,991百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、26,277百万円と前年同期に比べて4,522百万円（14.7%）の減少となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	42.3	38.9	39.6	41.0
時価ベースの自己資本比率(%)	30.5	30.6	22.2	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	5.0	7.2	5.3	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.2	8.0	11.0	9.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益配分を、基本的には、収益に対応して決定する重要事項と認識しております。

この収益を将来にわたって確保するためには、装置産業であるセメント製造業として、不断の設備の改善、更新の投資が必要であり、このための内部留保の拡充も不可欠のことと考えております。

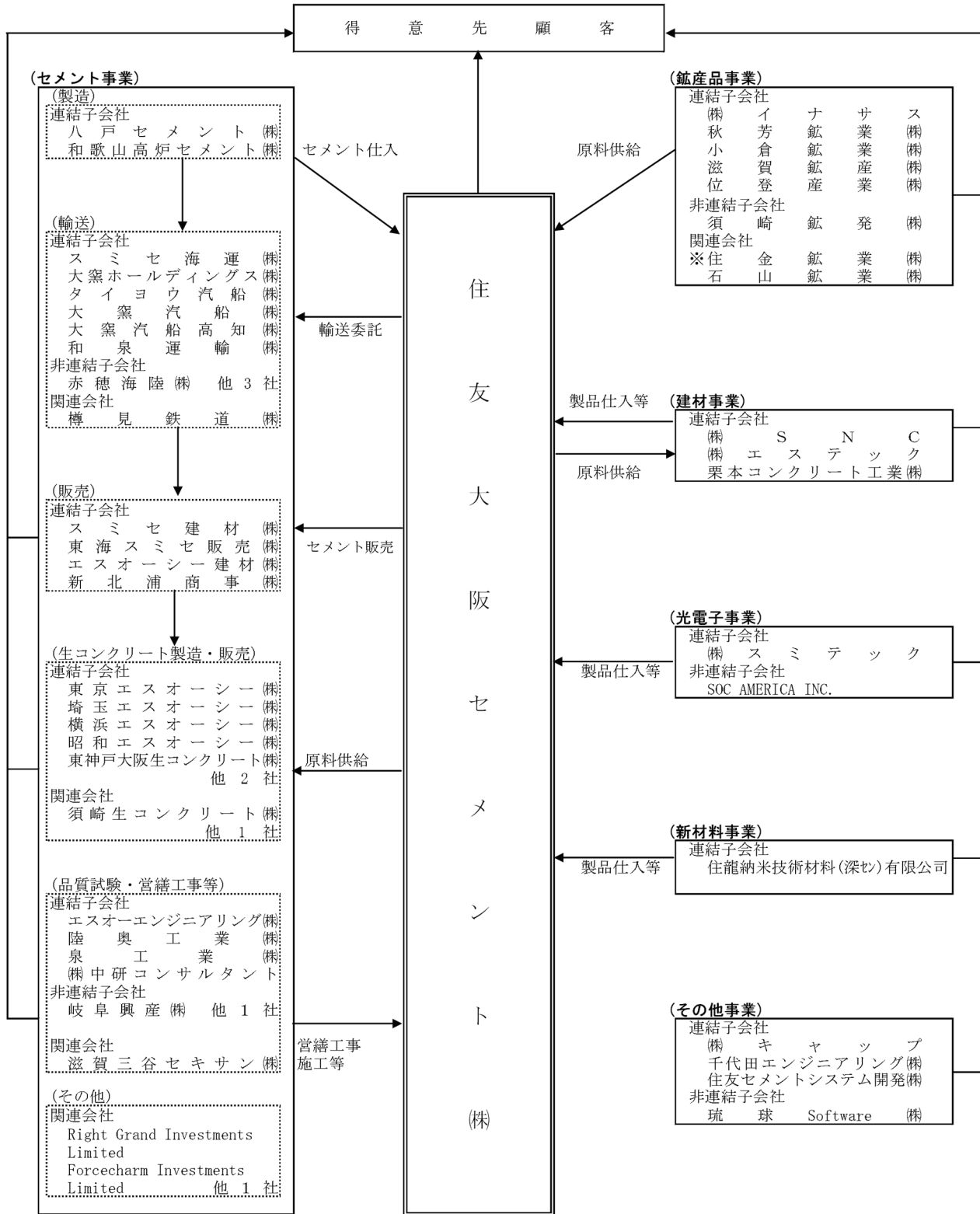
以上の観点から利益配分に関しては、経営全般にわたる諸要素を総合的に判断して決定していく方針であります。

平成23年3月期の期末配当につきましては、1株当たり4円00銭として定時株主総会にご提案させていただく予定です。

平成24年3月期の期末配当予想につきましては、年間で1株当たり4円00銭を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社45社及び関連会社9社で構成されている。セメント事業については、セメントの製造販売を中心とし、生コンクリートの製造販売、セメント工場における電力の販売やリサイクル原燃料の受入処理、営繕工事、各種品質試験サービス等の事業を行っている。鉱産品事業については、石灰石や骨材の採掘・販売等を行っている。建材事業については、コンクリート構造物向け補修材料等の製造販売、その関連工事等を行っている。光電子事業については、導波路タイプ光変調器等の光関連部品の製造販売を行っている。新材料事業については、各種セラミックス製品・プラズマディスプレイパネル用フィルター・各種ナノ粒子材料等の製造販売を行っている。その他事業については、遊休地を活用した不動産賃貸や情報処理サービス、電設工事、二次電池正極材料の製造販売等を行っている。



※は持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 当社グループの経営の基本方針

当社グループは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内セメント産業が成熟してきた中で持続的発展を目指すために、「既存事業の収益力向上と安定化」、「事業拡大による利益の増大」の両輪経営を進めていくとともに、生産体制をはじめとして、各部門において需要に対応した効率化を図ってまいります。

国内セメント事業は、数量が減少する中で製造コストが適正に評価され、再投資可能な販売価格で、事業として国際レベルの収益力を目指してまいります。特殊セメントや固化材などの製品戦略や、川下である生コン営業力の強化にも努めてまいります。

海外セメント・環境・発電事業、非セメント事業は、既存事業の強化に加え、提携やM&A等の外部の力を活用することを一つの選択肢とした、新たな事業拡大に取り組んでまいります。

また、リサイクル原燃料の活用による循環型社会構築への貢献ならびに環境負荷低減活動の推進にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

これらの取組により、中期計画の財務目標として、ROA（総資産経常利益率）4.2%を目指しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,072	26,419
受取手形及び売掛金	38,560	42,381
有価証券	0	0
商品及び製品	8,180	8,243
仕掛品	1,669	1,571
原材料及び貯蔵品	9,022	10,962
繰延税金資産	1,816	1,767
短期貸付金	307	256
その他	2,240	1,697
貸倒引当金	△296	△275
流動資産合計	92,573	93,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	149,886	152,184
減価償却累計額	△96,088	△99,115
建物及び構築物（純額）	53,797	53,069
機械装置及び運搬具	364,578	372,610
減価償却累計額	△305,604	△318,595
機械装置及び運搬具（純額）	58,973	54,015
土地	40,184	39,409
建設仮勘定	5,746	5,039
その他	31,639	31,977
減価償却累計額	△16,434	△17,003
その他（純額）	15,204	14,974
有形固定資産合計	173,906	166,507
無形固定資産		
のれん	110	485
その他	3,802	3,184
無形固定資産合計	3,912	3,670
投資その他の資産		
投資有価証券	33,366	40,724
長期貸付金	1,397	1,541
繰延税金資産	923	979
その他	6,404	5,702
貸倒引当金	△515	△456
投資その他の資産合計	41,575	48,491
固定資産合計	219,395	218,669
資産合計	311,968	311,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,366	24,560
短期借入金	33,559	34,278
1年内返済予定の長期借入金	8,354	9,369
1年内償還予定の社債	5,000	7,000
未払法人税等	783	1,719
繰延税金負債	12	—
賞与引当金	2,130	2,050
災害損失引当金	—	481
その他	11,343	10,265
流動負債合計	84,550	89,725
固定負債		
社債	22,000	15,000
長期借入金	60,956	54,928
繰延税金負債	8,352	11,544
退職給付引当金	1,095	1,058
役員退職慰労引当金	294	260
資産除去債務	—	256
その他	9,521	9,810
固定負債合計	102,220	92,857
負債合計	186,771	182,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	31,084	31,084
利益剰余金	43,738	43,411
自己株式	△1,941	△1,959
株主資本合計	114,534	114,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,101	13,578
為替換算調整勘定	△34	△46
その他の包括利益累計額合計	9,067	13,532
少数株主持分	1,595	1,390
純資産合計	125,197	129,113
負債純資産合計	311,968	311,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	195,089		201,220
売上原価	157,677		158,463	
売上総利益	37,411		42,757	
販売費及び一般管理費	34,374		35,331	
営業利益	3,037		7,425	
営業外収益				
受取利息	84		83	
受取配当金	668		1,034	
持分法による投資利益	—		0	
受取賃貸料	163		172	
その他	581		468	
営業外収益合計	1,498		1,760	
営業外費用				
支払利息	2,225		2,141	
持分法による投資損失	14		—	
その他	1,249		1,095	
営業外費用合計	3,488		3,236	
経常利益	1,046		5,949	
特別利益				
固定資産売却益	243		56	
投資有価証券売却益	525		102	
抱合せ株式消滅差益	24		—	
負ののれん発生益	—		126	
その他	9		11	
特別利益合計	804		295	
特別損失				
固定資産除却損	650		532	
固定資産売却損	2		5	
投資有価証券評価損	56		28	
減損損失	12		1,357	
賃貸先 生コン工場閉鎖損	1,943		—	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		198	
災害による損失	—		786	
その他	6		7	
特別損失合計	2,670		2,916	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△819		3,328	
法人税、住民税及び事業税	899		1,890	
法人税等調整額	△879		58	
法人税等合計	19		1,949	
少数株主損益調整前当期純利益	—		1,378	
少数株主利益	9		39	
当期純利益又は当期純損失(△)	△849		1,339	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,378
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	4,478
為替換算調整勘定	—	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	4,465
包括利益	—	5,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,804
少数株主に係る包括利益	—	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,654	41,654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,654	41,654
資本剰余金		
前期末残高	31,084	31,084
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	31,084	31,084
利益剰余金		
前期末残高	45,426	43,738
当期変動額		
剰余金の配当	△839	△1,665
当期純利益又は当期純損失(△)	△849	1,339
当期変動額合計	△1,688	△326
当期末残高	43,738	43,411
自己株式		
前期末残高	△1,926	△1,941
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△18
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△15	△17
当期末残高	△1,941	△1,959
株主資本合計		
前期末残高	116,238	114,534
当期変動額		
剰余金の配当	△839	△1,665
当期純利益又は当期純損失(△)	△849	1,339
自己株式の取得	△17	△18
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△1,703	△343
当期末残高	114,534	114,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,025	9,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,076	4,477
当期変動額合計	5,076	4,477
当期末残高	9,101	13,578
為替換算調整勘定		
前期末残高	△35	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△12
当期変動額合計	1	△12
当期末残高	△34	△46
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,989	9,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,077	4,465
当期変動額合計	5,077	4,465
当期末残高	9,067	13,532
少数株主持分		
前期末残高	1,454	1,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	△205
当期変動額合計	140	△205
当期末残高	1,595	1,390
純資産合計		
前期末残高	121,682	125,197
当期変動額		
剰余金の配当	△839	△1,665
当期純利益又は当期純損失（△）	△849	1,339
自己株式の取得	△17	△18
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,218	4,260
当期変動額合計	3,515	3,916
当期末残高	125,197	129,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△819	3,328
減価償却費	20,871	20,741
減損損失	12	1,357
賃貸先 生コン工場閉鎖損 のれん償却額	1,352	—
負ののれん発生益	169	217
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△126
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40	△37
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△45	△33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	481
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	9
受取利息及び受取配当金	△752	△1,118
支払利息	2,225	2,141
為替差損益(△は益)	78	175
持分法による投資損益(△は益)	14	△0
固定資産売却益	△243	△56
固定資産売却損	2	5
固定資産除却損	211	251
投資有価証券売却損益(△は益)	△525	△102
投資有価証券評価損益(△は益)	56	28
売上債権の増減額(△は増加)	4,941	△3,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,066	△1,912
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,106	1,185
その他	538	844
小計	27,108	23,580
利息及び配当金の受取額	742	1,120
利息の支払額	△2,232	△2,166
法人税等の支払額	△1,063	△985
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,555	21,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	0	0
固定資産の取得による支出	△20,324	△15,219
固定資産の売却による収入	381	92
投資有価証券の取得による支出	△311	△131
投資有価証券の売却による収入	1,421	316
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,170	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	225	—
貸付けによる支出	△2,362	△432
貸付金の回収による収入	234	182
その他	379	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,525	△15,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	742	742
長期借入れによる収入	15,154	3,448
長期借入金の返済による支出	△8,225	△8,460
社債の発行による収入	5,000	—
自己株式の売却による収入	2	1
社債の償還による支出	△10,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△17	△18
配当金の支払額	△833	△1,665
少数株主への配当金の支払額	△6	△4
その他	△52	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765	△10,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,784	△4,522
現金及び現金同等物の期首残高	25,988	30,800
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	—
現金及び現金同等物の期末残高	30,800	26,277

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

①連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

和歌山高炉セメント(株)、千代田エンジニアリング(株)、スミセ海運(株)、秋芳鉱業(株)、八戸セメント(株)、東京エスオーシー(株)、(株)エステック、タイヨウ汽船(株)、スミセ建材(株)

②主要な非連結子会社の名称等

SOC AMERICA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

③連結の範囲の変更

当連結会計年度より、連結子会社である市川エスオーシー生コン株式会社は、東京エスオーシー株式会社と合併したため、連結の範囲から除外している。

(持分法の適用に関する事項)

①持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社等の名称 住金鉱業(株)

②持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

SOC AMERICA Inc.、樽見鉄道(株)、Right Grand Investments Limited、Forcecharm Investments Limited

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外した。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結子会社のうち住龍納米技術材料(深セン)有限公司及び位登産業株式会社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(会計処理基準に関する事項)

①重要な資産の評価基準及び評価方法

項目	評価基準及び評価方法
有価証券 子会社及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法によっている。 期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する)によっている。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっている。
デリバティブ	時価法によっている。
たな卸資産	主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。ただし、一部の連結子会社については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

項目	評価基準及び評価方法
有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法(ただし、当社の赤穂工場、高知工場及び栃木工場の自家発電設備及び一部の連結子会社は定額法、原料地は生産高比例法) また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～40年
無形固定資産 (リース資産を除く) 鉱業権 その他	生産高比例法によっている。 定額法によっている。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

③重要な引当金の計上基準

項目	評価基準及び評価方法
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員賞与の支払いに充てるため支給見込額基準により計上している。
災害損失引当金	東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。
役員退職慰労引当金	連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

④重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

⑤重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。

ニ、ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日を含む連結会計年度から5年間で均等償却している。

⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

⑧その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益への影響は軽微であるが、税金等調整前当期純利益は203百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の増加額は252百万円である。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用している。

これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用している。

(表示方法の変更)

①「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

連結損益計算書において、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で掲記している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日		当連結会計年度 平成23年3月31日	
偶発債務		偶発債務	
債務保証等	225百万円	債務保証等	199百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																																					
減損損失 当社グループは、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、遊休資産については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。 なお、事業用資産のうち、不動産事業の賃貸物件については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 遊休資産		減損損失 当社グループは、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、遊休資産については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。 なお、事業用資産のうち、不動産事業の賃貸物件については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 ①遊休資産																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛知県豊橋市</td> <td>原料地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県松阪市</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛媛県西予市他 11件</td> <td>土地、原料地</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	愛知県豊橋市	原料地	5	遊休資産	三重県松阪市	土地	1	遊休資産	愛媛県西予市他 11件	土地、原料地	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福岡県田川市</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛知県豊橋市</td> <td>原料地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県松阪市</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福島県いわき市 他11件</td> <td>土地、原料地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	福岡県田川市	土地	4	遊休資産	愛知県豊橋市	原料地	2	遊休資産	三重県松阪市	土地	1	遊休資産	福島県いわき市 他11件	土地、原料地	6
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																				
遊休資産	愛知県豊橋市	原料地	5																																				
遊休資産	三重県松阪市	土地	1																																				
遊休資産	愛媛県西予市他 11件	土地、原料地	5																																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																				
遊休資産	福岡県田川市	土地	4																																				
遊休資産	愛知県豊橋市	原料地	2																																				
遊休資産	三重県松阪市	土地	1																																				
遊休資産	福島県いわき市 他11件	土地、原料地	6																																				
当社グループの保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地4百万円、その他の有形固定資産8百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものについては不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては路線価等により算出している。		当社グループの保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地9百万円、原料地5百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものについては不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては路線価等により算定している。																																					
		②事業用資産																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業 賃貸事業用 資産</td> <td>大阪府大東市</td> <td>土地</td> <td>1,074</td> </tr> <tr> <td>生コンクリ ート製造 事業用資産</td> <td>大阪府大阪市他</td> <td>土地及び 構築物等</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>その他の 事業用資産</td> <td>東京都江東区</td> <td>ソフトウェア 等</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	不動産事業 賃貸事業用 資産	大阪府大東市	土地	1,074	生コンクリ ート製造 事業用資産	大阪府大阪市他	土地及び 構築物等	260	その他の 事業用資産	東京都江東区	ソフトウェア 等	7																						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																				
不動産事業 賃貸事業用 資産	大阪府大東市	土地	1,074																																				
生コンクリ ート製造 事業用資産	大阪府大阪市他	土地及び 構築物等	260																																				
その他の 事業用資産	東京都江東区	ソフトウェア 等	7																																				

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>賃貸事業用資産については、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,074百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>生コンクリート製造事業用資産については、収益性が低下した為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(260百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地39百万円、構築物147百万円、リース資産38百万円、営業権他35百万円である。</p> <p>その他の事業用資産については、収益性が低下した為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、ソフトウェア他7百万円である。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額のうち、土地については不動産鑑定価額等によって評価しており、その他の固定資産については合理的な見積りによっている。使用価値は、将来キャッシュフローを1.1%~3.6%で割り引いて算定している。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 4,228百万円

少数株主に係る包括利益 9百万円

計	4,238百万円
---	----------

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 5,074百万円

為替換算調整勘定 1百万円

持分法適用会社への持分相当額 1百万円

計	5,078百万円
---	----------

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	427,432	—	—	427,432
合計	427,432	—	—	427,432
自己株式				
普通株式(注)	10,866	92	11	10,948
合計	10,866	92	11	10,948

(注) 普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものである。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	427,432	—	—	427,432
合計	427,432	—	—	427,432
自己株式				
普通株式(注)	10,948	101	6	11,043
合計	10,948	101	6	11,043

(注) 普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 31,072百万円	現金及び預金期末残高 26,419百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 271$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 141$
現金及び現金同等物期末残高 <u>30,800</u>	現金及び現金同等物期末残高 <u>26,277</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子・ 新材料 (百万円)	不動産・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	155,184	7,543	13,666	12,544	6,149	195,089	—	195,089
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,585	3,768	2,676	3	4,742	14,775	△14,775	—
計	158,769	11,312	16,342	12,547	10,892	209,864	△14,775	195,089
営業費用	155,972	11,791	16,087	13,392	9,545	206,788	△14,736	192,052
営業利益又は 営業損失(△)	2,797	△478	255	△844	1,346	3,076	△39	3,037
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	207,428	31,267	12,383	13,196	30,437	294,712	17,256	311,968
減価償却費	16,435	2,413	392	884	757	20,882	△10	20,871
減損損失	7	—	—	—	—	7	5	12
資本的支出	15,027	3,638	220	249	161	19,297	—	19,297

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子・新材料	光通信部品及び計測機器、セラミックス製品、PDP用フィルター、ナノ粒子材料
不動産・その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,775百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものある。

当社は、セメントセグメント及び事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント」、「鈹産品」、「建材」、「光電子」、「新材料」、「その他」の6つを報告セグメントとしている。

各セグメントの主要な製品は以下の通り。

報告セグメント	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鈹産品	石灰石他鈹産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子	光通信部品及び計測機器
新材料	セラミックス製品、PDP用フィルター、ナノ粒子材料
その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発、二次電池材料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント内の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益(又は損失)、資産等に関する情報

	報告セグメント							注1	注2
	セメント (百万円)	鈹産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	158,128	11,031	14,680	3,897	7,873	5,610	201,220	—	201,220
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,242	3,952	2,084	18	—	5,244	14,542	△14,542	—
計	161,371	14,983	16,764	3,915	7,873	10,855	215,763	△14,542	201,220
セグメント利益又は 損失(△)	5,393	354	260	269	515	667	7,460	△34	7,425
セグメント資産	206,392	31,885	11,794	4,322	10,885	29,235	294,515	17,181	311,696
その他の項目									
減価償却費	16,343	2,440	548	211	421	791	20,756	△14	20,741
のれんの償却額	239	34	△59	—	—	2	217	—	217
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	11,416	2,741	487	107	101	151	15,005	35	15,040

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額17,181百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産26,771百万円及びセグメント間取引消去△9,590百万円である。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額△12百万円は、全社資産に係る償却額20百万円及びセグメント間消去△34百万円である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は、全社資産に係る投資46百万円及びセグメント間消去△10百万円である。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、全報告セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略している。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント							調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	265	4	—	—	—	1,082	1,352	5	1,357

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント							調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	239	34	△59	—	—	2	217	—	217
当期末残高	564	128	△206	—	—	—	485	—	485

(注) 当期償却額及び当期末残高には、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの当期償却額及び当期末残高を含めている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

なお、前連結会計年度における、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は次の通りである。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	注2 連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鈹産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	155,184	7,543	13,666	3,493	8,982	6,218	195,089	—	195,089
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,585	3,768	2,676	3	—	4,742	14,775	△14,775	—
計	158,769	11,312	16,342	3,496	8,982	10,960	209,864	△14,775	195,089
セグメント利益又は 損失(△)	2,797	△478	255	△198	△279	980	3,076	△39	3,037
セグメント資産	207,428	31,267	12,383	3,474	9,449	30,709	294,712	17,255	311,968
その他の項目									
減価償却費	16,435	2,413	392	270	507	862	20,882	△10	20,871
のれんの償却額	213	8	△29	—	—	△22	169	—	169
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	15,027	3,638	220	119	83	208	19,297	—	19,297

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額17,255百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産26,775百万円及びセグメント間取引消去△9,519百万円である。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額△10百万円は、全社資産に係る償却額22百万円及びセグメント間消去△33百万円である。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額(円)	296.78	306.74
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	△2.04	3.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△849	1,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△849	1,339
期中平均株式数(株)	416,521,141	416,442,708

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 役員等の異動（平成23年6月29日付）

(1) 新任取締役候補

取締役	井ノ川	尚	（執行役員セメント・コンクリート研究所長）
-----	-----	---	-----------------------

(2) 退任予定取締役

取締役	小林	茂	広（技監に就任予定）
取締役相談役	渡邊	穰	（相談役）

(3) 新任監査役候補

監査役（常勤）	青井	勝久	（資材部長）
社外監査役	友澤	史紀	（東京大学名誉教授）

(4) 退任予定監査役

監査役（常勤）	藤岡	年茂	（顧問に就任予定）
社外監査役	渡邊	明	

(5) 新任執行役員候補

執行役員	山本	繁実	（高知工場長）
執行役員	藤原	康生	（環境事業部長）
執行役員	吉富	功	（鉱産品事業部長）

(6) 退任予定執行役員

常務執行役員	小林	茂	広
常務執行役員	根岸	正之	（東京エスオーシー株式会社取締役社長に専任）
執行役員	加藤	敦	（顧問に就任予定）

(7) 昇格予定執行役員

常務執行役員	菅	雄志	（執行役員）
--------	---	----	--------

6. 補足情報

(1) 連結セグメント損益(期間比較)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	増減率(%)
セメント事業	155,184	158,128	2,943	1.9
鋳産品事業	7,543	11,031	3,487	46.2
建材事業	13,666	14,680	1,013	7.4
光電子事業	3,493	3,897	403	11.5
新材料事業	8,982	7,873	△1,108	△12.3
その他事業	6,218	5,610	△607	△9.8
外部顧客に対する売上高	195,089	201,220	6,131	3.1
セメント事業	2,797	5,393	2,595	92.8
鋳産品事業	△478	354	833	—
建材事業	255	260	5	2.1
光電子事業	△198	269	467	—
新材料事業	△279	515	794	—
その他事業	980	667	△312	△31.9
調整額	△39	△34	4	—
営業利益	3,037	7,425	4,388	144.5
営業外収益	1,498	1,760	261	17.5
営業外費用	3,488	3,236	△251	△7.2
営業外損益	△1,990	△1,476	513	—
経常利益	1,046	5,949	4,902	468.3
特別利益	804	295	△508	△63.2
特別損失	2,670	2,916	246	9.2
特別損益	△1,866	△2,620	△754	—
当期純利益	△849	1,339	2,188	—

(2) 個別財務諸表

(個別貸借対照表)

(百万円)

科目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)	比較
(資産の部)	271,561	270,030	△1,530
流動資産	70,137	68,242	△1,894
現金及び預金	25,137	20,924	△4,212
受取手形及び売掛金	22,889	24,248	1,358
棚卸資産	13,864	15,755	1,891
その他流動資産	8,245	7,314	△930
固定資産	201,424	201,787	363
有形・無形固定資産	149,489	143,543	△5,945
投資有価証券	30,497	37,850	7,353
その他固定資産	21,438	20,394	△1,043
資産合計	271,561	270,030	△1,530
(負債の部)	160,682	155,194	△5,487
流動負債	66,129	70,155	4,025
支払手形及び買掛金	15,239	14,796	△442
社債・短期借入金	40,490	43,941	3,451
その他流動負債	10,399	11,416	1,017
固定負債	94,552	85,039	△9,513
社債・長期借入金	78,375	65,370	△13,005
繰延税金負債	7,796	10,966	3,170
その他固定負債	8,380	8,702	321
(純資産の部)	110,879	114,836	3,956
資本金	41,654	41,654	—
資本剰余金	31,040	31,039	△0
利益剰余金	30,977	30,471	△505
自己株式	△1,941	△1,959	△17
評価・換算差額等	9,149	13,629	4,480
負債、純資産合計	271,561	270,030	△1,530

(個別損益計算書)

(百万円)

科目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	比較
売上高	131,086	132,605	1,519
売上原価	102,839	101,154	△1,685
販売費及び一般管理費	25,952	25,651	△301
営業利益	2,294	5,800	3,505
営業外収益	1,121	1,477	355
受取利息及び配当金	868	1,233	364
その他営業外収益	252	244	△8
営業外費用	3,008	2,822	△185
支払利息	1,994	1,941	△52
その他営業外費用	1,013	880	△132
経常利益	407	4,455	4,047
特別利益	473	135	△337
固定資産売却益	54	34	△20
投資有価証券売却益	394	101	△292
その他特別利益	24	—	△24
特別損失	2,694	2,277	△416
固定資産除売却損	682	495	△186
投資有価証券評価損	56	28	△28
減損損失	12	1,085	1,072
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	—	185	185
災害による損失	—	483	483
賃貸先 生コン工場閉鎖損	1,943	—	△1,943
税引前当期純利益又は純損失 (△)	△1,813	2,313	4,127
法人税・住民税及び事業税	104	1,074	969
法人税等調整額	△979	79	1,058
当期純利益又は純損失 (△)	△938	1,160	2,099

(個別株主資本等変動計算書)

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
前期末残高	41,654	10,413	20,626	31,040	2,721	25,097	3,158	30,977
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,665	△1,665
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△141	—	141	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,160	1,160
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△0	△0	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△141	—	△364	△505
当期末残高	41,654	10,413	20,626	31,039	2,580	25,097	2,794	30,471

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	△1,941	101,729	9,149	9,149	110,879
当期変動額					
剰余金の配当	—	△1,665	—	—	△1,665
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
当期純利益	—	1,160	—	—	1,160
自己株式の取得	△18	△18	—	—	△18
自己株式の処分	1	1	—	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,480	4,480	4,480
当期変動額合計	△17	△523	4,480	4,480	3,956
当期末残高	△1,959	101,206	13,629	13,629	114,836